



第1章

唐津市の 根幹と なるべき施策

〔基本施策1〕消防防災体制の整備



これまでの取り組みや現状

全国的に、特殊な事故、大規模火災等の災害が多発しており、災害形態も変化しています。本市においても、近年の異常気象に伴い平成30年、令和元年の2年連続で大雨特別警報が発表され、避難勧告・避難指示を発令しています。

消防・防災については、常備消防体制として、消防本部、消防署を設置しており、非常備消防体制としては、各地区単位に消防団を組織し、さらに各種災害に対応するために消防施設と消防・救命装備の充実のほか、消防職員の人材育成に努めています。

火災予防対策としては、住宅用火災警報器の設置等推進、幼少年・女性防火クラブへの防火指導、防火対象物への消防設備等の設置指導を行っています。

消防施設については、各消防分署の庁舎建て替えを令和2年度までに行う予定です。消防設備については、高機能消防指令センターの更新工事が完了し、平成31年4月1日から運用開始しています。また、令和元年7月8日から消防ドローン隊の運用を開始し、災害時の情報収集や現場画像の伝送による全庁的な情報共有を行っています。

平成30年には39件*の火災が発生し、前年より20件減少していますが、火災による死者が2名発生しています。救急出動件数は6,126件で、前年より229件(3.9%)増加しています。管内住民(H27国勢調査人口)の22人に1人が救急隊によって搬送されたこととなります。火災については、年々減少傾向にあり、救急出動については、高齢化に伴い増加傾向にあります。

防災情報の伝達については、伝達手段の多重化を図るため、豪雨等で屋外スピーカーからの音声が聞き取りづらい場合にも伝達性が高い280MHz戸別受信機の整備に着手しています。

※ 上記の件数は、すべて消防本部管轄内(玄海町全域を含む)における全体の数値となっています。

課題

- 火災をはじめとする各種災害から負傷者や死者を出さないための取り組みの強化を目指します。
- 住宅火災に伴う逃げ遅れによる死者をなくすため、住宅用火災警報器の設置率向上が必要です。
- 自然災害等の各種災害や増加・複雑化する救急事案に対応する消防力を維持するため、消防施設、消防設備等の定期的な更新や充実・強化が必要です。
- 大規模災害に備えた広域連携体制の確立が必要です。
- 消防団活動の充実・強化のため、消防団員の確保が課題となっています。

- 本市には、土砂災害警戒区域等の危険箇所が点在しています。また、石油貯蔵施設や、隣接する玄海町には原子力発電所があることから、万一の災害への対応のため、防災体制の整備が重要です。
- 山林火災等広域的な災害に対応するため、近隣市町との連携も重要となります。
- 防災情報の伝達については、より有効な情報ツールを活用した伝達手段の多重化や、在日外国人等にも分かりやすい表現の対応が求められています。

単位施策

単位施策	単位施策の概要
1 火災予防の推進	<ul style="list-style-type: none"> • 住宅用火災警報器の設置等推進を図ります。 • 幼少年・女性防火クラブへの防火指導を推進し、連携して火災予防の啓発活動を行います。
2 消防施設・設備等の整備	<ul style="list-style-type: none"> • 消防本部・消防署庁舎の長寿命化を推進し、将来にわたって各種災害から住民の生命、身体及び財産を保護できる体制の維持に努めます。 • 消防救急デジタル無線設備の更新整備による消防通信体制の安定運用を図ります。 • 消防車両及び消防資機材の更新整備を進めます。
3 消防・救急活動体制の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> • 救急救命士の養成、自動心肺蘇生器の整備を推進し、救命率の向上を図ります。 • Net119*緊急通報システムの導入を進めます。 • 大規模災害に備えた消防応援・受援体制の充実強化を図ります。
4 消防団活動の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> • 防火水槽、小型動力ポンプ、消防ポンプ格納庫等、消防資機材の更新整備を進めます。 • 消防団員の装備の充実を図ります。 • 消防団員確保のための広報を推進します。
5 防災情報伝達手段の多重化	<ul style="list-style-type: none"> • 防災情報伝達手段の多重化を図るため、280MHz戸別受信機を整備します。

*Net119 音声による119番通報が困難な聴覚、言語障がい者が円滑に消防への通報を行えるようにするシステム

数値目標

指標名	基準値(H30年度現在)	目標値(R6年度)
住宅用火災警報器設置率(%)	62.0	70.0
運用救急救命士数(人)	40	53
自動心肺蘇生器整備数(台)	1	7
消防団員数(人)	3,691*	3,711
280MHz戸別受信機整備地区数(地区)	0	9

*消防団員数の基準値については、令和元年度より定員が減少したため、平成31年4月2日時点の実員を採用しています。

個別計画

- 住宅用火災警報器設置等推進計画
- 消防車両等更新整備計画
- 唐津市緊急消防援助隊出動計画・受援計画



放水訓練

第1章

唐津市の根幹となるべき施策

〔基本目標1〕 快適な生活と安全・安心のまちづくり

〔基本施策2〕 地域防災力の向上と充実



これまでの取り組みや現状

唐津市地域防災計画、唐津市津波避難計画、唐津市防災マップ、唐津市原子力災害対応避難(行動)計画などを策定し、ホームページ等で公表しています。

また、災害に強いまちづくりの推進のため、地域防災リーダー(防災士)の養成講座等を開催し、地域で率先して防災活動を実践できる人材の育成や自主防災組織の設置促進に力を入れています。

さらに、災害時に自ら避難することが困難な「避難行動要支援者」の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため災害時避難行動要支援者避難支援計画の個別計画策定を進めています。

課題

- 近年、頻発する集中豪雨や予期せぬ地震発生などによる深刻な被害が大きな問題となっており、大規模災害時に地域での避難誘導・救出救護等を行う「共助」の取り組みが重要ですが、共助の一端を担う自主防災組織については、本市の組織率は低く、組織率向上の取り組みが求められています。
- これからのまちづくりは、地域の実情を知る住民の参画が必要不可欠となっており、地域防災リーダーを中心とした災害に強いまちづくりが求められています。
- 避難行動要支援者情報は本人の同意を得ることで地域の支援者に情報を共有することができ、民生委員・児童委員や自治会の見守り活動に活用されています。しかし、現状では地域において、災害が発生したときの具体的な支援の準備ができておらず、今後は「自らの地域は自らで守る」という精神に基づいて、消防団をはじめとする組織の活動を活性化する取り組みが求められています。

単位施策

単位施策	単位施策の概要
1 自主防災組織(共助)の設置促進と育成強化	<ul style="list-style-type: none"> 住民の安全・安心のため、地域(コミュニティ)内で自主的に活動する自主防災組織(共助)の設置促進、育成強化に取り組みます。
2 地域防災リーダーの育成強化	<ul style="list-style-type: none"> 地域で率先して防災活動を実践する地域防災リーダーの育成強化に取り組みます。
3 避難行動要支援者対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> 避難行動要支援者情報を地域の支援者と共有するために、同意確認を行うとともに、見守り活動を通じた個別計画策定の推進など平常時からの、住民相互の助け合いを基調とする地域コミュニティづくりに取り組みます。

数値目標

指標名	基準値(H30年度現在)	目標値(R6年度)
自主防災組織設置数(組織数)	70	85
地域防災リーダー数(人)	93	150
避難行動要支援者避難支援計画の個別計画策定者数(人)	1,325	3,675

個別計画

- 唐津市地域防災計画
- 唐津市津波避難計画
- 唐津市地域福祉計画
- 唐津市原子力災害対応避難(行動)計画
- 唐津市災害時避難行動要支援者避難支援計画



自主防災の強化

第1章

唐津市の根幹となるべき施策

【基本目標1】快適な生活と安全・安心のまちづくり

【基本施策3】自然と調和する快適な生活環境の保全



これまでの取り組みや現状

本市においては、豊かな自然環境を後世に継承していくため、「唐津市環境基本条例」を制定し、守るべき自然・生態系に応じた保全方策と、学校における環境教育、ごみの捨て方や環境問題を取り上げた「環境だより」の市内全戸への配布などの環境啓発活動を進めています。また、将来にわたって持続可能な循環型社会の構築を目指し、ごみの分別や減量化、3R^{*1}の推進を図るため「唐津市再生可能エネルギーの導入等による低炭素社会づくりの推進に関する条例」を制定し、唐津市の豊かな自然環境を活かしたエネルギー事業の導入により、低炭素型社会の実現に向けたまちづくりを進めています。

効率的なごみの収集によって、ごみの減量化及び再資源化を図るために、ごみ集積所設置への支援や分別収集カレンダーの作成・配布等を行っています。また、リサイクルに対する意識の高揚を図るため、粗大ごみで回収した自転車や家具などをもたないセンターにて再生後、再生品を市民へ提供する取り組み等を行っています。また、使用済小型家電を市内に設置した回収ボックスで回収しています。生活環境の保全として、これまで公共下水道、特定環境保全公共下水道、農漁業集落排水施設、合併浄化槽の各事業を推進してきました。平成29年度までに約89%の下水道等の整備が完了し、市内の水環境の保全に努めています。市内には自主的に地域の自然環境の保全活動や環境整備事業などを行うたくさんの地域団体があり、ノウハウを持った中間支援団体の活動支援を行うことにより、地域団体の育成や活動の共有を行い、市民による環境保全・啓発を図っています。

※1 3Rとは、リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生使用)

課題

- 新聞、雑誌、ダンボール及び紙パックなどの資源ごみの集団回収に各地区で取り組み、再資源化していますが、再資源化可能なものがごみとして出されている現状もあります。ごみを分別する手間が新たな負担とならず、市民が協力しやすいような収集方法を検討していく必要があります。
- ごみの有料化が実施され、ごみの減量・リサイクル化が進むなか、不法投棄が年々増加しており、対策が求められています。
- 平成25年度に策定した唐津市清掃センター長寿命化計画に基づき、基幹的設備改良工事を実施し、令和10年度までの延命化を図りました。しかしながら、安定的な一般廃棄物処理を継続していくためには、令和11年度以降のごみ処理施設の改修や再延命化対策及び施設の新設などについて検討していく必要があります。
- 清掃センターから排出される焼却固化灰等は、市の一般廃棄物最終処分場が満杯状態となった平成21年度以降、他施設の管理型最終処分場にて処分していますが、将来にわたって安定的に

処理していくために最終処分場を確保する必要があります。

- 未水洗化世帯から排出されるし尿及び浄化槽汚泥は、唐津・厳木・相知・北波多から収集した分は唐津中部衛生処理センターで、浜玉・肥前・鎮西・呼子・七山から収集した分は唐津北部衛生処理センターで処理を行っていますが、唐津中部衛生処理センターは稼働から27年が経過しており施設の老朽化が深刻な問題となっています。今後は衛生処理センターの統合も視野に入れ、施設の延命化又は下水道との一括処理を検討する必要があります。
- 環境問題は実施してもすぐに目に見えた効果が出るものではなく、また、家庭や地域、職場などあらゆる場所で取り組んでいくべき課題であるため、市民一人ひとりの環境意識の高揚を図るとともに、あらゆる年代に環境について学習する機会と実践する場を提供していくことが必要です。
- 本市の豊かな海を後世に残すため、世界規模での深刻な問題となっている海洋プラスチック問題についての対策が求められています。

単位施策

単位施策	単位施策の概要
1 ごみの減量化及び再資源化	<ul style="list-style-type: none"> • 資源物回収事業奨励金の交付、分別収集カレンダーの作成、配布を行い、市民のごみ減量・リサイクルに対する意識の高揚と資源物回収量の増加を図ります。 • ペットボトルの分別収集及び再商品化を進め、ごみの減量化及び資源の有効利用を図ります。
2 不法投棄防止対策	<ul style="list-style-type: none"> • 不法投棄防止パトロール等を実施し、生活環境の保全を図ります。
3 一般廃棄物処理施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> • 計画的な維持管理と更新を実施することにより、安全で安定的な運転管理の向上と適正な廃棄物処理を行います。 • 環境負荷の軽減と将来にわたって安定的な一般廃棄物処理に努めるために、新たな一般廃棄物最終処分場の建設に向けた取り組みを行います。 • 唐津中部衛生処理センターが老朽化していることにより、施設の統合、延命化、下水道との一括処理等処理方法を検討し継続して安全な処理を行える体制を整えます。
4 生活環境の向上と環境保全に対する市民の意識向上	<ul style="list-style-type: none"> • 市民参加による地域団体の取り組みに支援を行うことで、環境保全に係る地域団体の育成・普及を図ります。 • 市民・企業・行政が協力し、地球環境の美化活動を市民運動として実施することで、環境に対する意識の高揚を図ります。

数値目標

指標名	基準値(H30年度現在)	目標値(R6年度)
ごみ排出量(t)	39,598	36,371
資源物集団回収量(t)	389	568

個別計画

- 唐津市環境基本計画
- 唐津市地球温暖化対策地域推進計画
- 唐津市清掃センター長寿命化計画
- 唐津市・玄海町地域循環型社会形成推進地域計画
- 唐津市役所地球温暖化対策実行計画
- 一般廃棄物処理基本計画

[基本施策4] 良質な飲料水の安定供給



これまでの取り組みや現状

水道は、多くの市民の生活に欠かせないライフラインです。給水区域内における地域間格差のない均衡のとれた給水サービスを行うため、水源の水量不足や施設の老朽化などの課題を抱えている中で、各地に分散していた簡易水道等の施設の上水道への統合を平成21年度から平成28年度までに行いました。

また、安全・安心な水道を未来に継承するために、老朽管の更新、老朽化施設の改修や、平成26年度からは消毒副生成物のトリハロメタン等を低減する活性炭注入設備、平成30年度からは鉄管の錆による赤水を防止し、施設・配管の延命化を図る消石灰・炭酸ガス注入設備の運用を開始し、高度処理による良質な水道水の供給を行っています。

さらに、平成26年度から水道事業の包括的委託を開始し、技術を継承するとともに経営の改善を図っています。また、今後、老朽化した管路や水道施設の大量更新時期を迎え、更新費用の財源を確保するため、平成30年度に水道料金の改定を行い、経営基盤の強化を図りました。

課題

- 水道管は、老朽化が進んでいるところが多く、耐震化を進めていく必要があります。
- 平成30年度に水道料金の改定を行いましたが、人口減少により料金収入が徐々に減少することが予想されるため、今後も経営基盤強化のための取り組みを一層推進する必要があります。
- 将来にわたり継続して安定的な経営を行うため、需要と供給のバランスを考えた施設の統廃合を図る必要があります。
- 大規模な災害時、飲料水を安定供給するためには、他の水道事業者との連携を図る必要があります。
- 健康志向の高まりに伴い、体にやさしいより良質な水道水を供給する必要があります。

単位施策

単位施策	単位施策の概要
1 水道事業の包括的委託の推進	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から導入している水道事業包括的委託について、第2段階終了の令和3年度までに、第3段階以降の方針を決定していく必要があります。さらに、継続して技術の継承及び経費の削減を行うための方法を検討していきます。
2 災害に強い水道網の整備	<ul style="list-style-type: none"> 耐震性配水管への更新により、災害に強い水道網の整備を行い、安全・安心な水道水の安定供給に努めます。
3 水道施設の改修	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化施設の改修及び新技術の運用開始により、赤水防止や施設・配管の延命化を図り、体にやさしいより良質な水道水の安定供給に努めます。
4 施設の統廃合による水道事業の効率的な運営	<ul style="list-style-type: none"> 料金収入が減少する中、需要と供給のバランスを考慮した施設の統廃合を行い、効率的な運営を図っていきます。

数値目標

指標名	基準値(H30年度現在)	目標値(R6年度)
水道加入率(%)	91.3	92.3
管路の耐震化率(%)	16.8	18.0

個別計画

- 唐津市水道事業ビジョン
- 唐津市水道事業経営戦略
- 唐津市水道事業老朽管更新基本計画



老朽化した水道管の更新

〔基本施策5〕中心部から各地域への交通網の整備



これまでの取り組みや現状

通勤通学時の利用交通手段は「自家用車」が多数を占めており、自家用車の普及、人口減少等により公共交通(路線バス、乗合タクシー、離島航路)の利用者が減少し、事業者による運営が厳しい状況となっています。加えて、近年では、事業者における人手不足の深刻化に伴って路線の見直しが検討されるなど、環境は厳しくなっています。

本市の都市計画道路の整備率は67.6%、改良率は83.0%、計画決定後、未整備区間のある道路が48路線のうち13路線(未整備率:17.0%)存在し、未整備で残された沿線の住民に対して一定の建築制限がかかった状態となっています。

課題

- 本市の人口は、今後50年で半減するという推計がなされている状況から、市道のみならず、国道、県道を含めた今後の本市における道路整備のあり方を検討し、道路を基幹とした地域の発展を図ることが必要です。さらに、高齢化が進行する中、公共交通の利便性確保も重要な課題です。
- 福岡都市圏や佐賀都市圏との交流を促進する広域的連携の強化及び市内の交流を促進する地域間連携の強化、つまりは外向きと内向きの交通ネットワークを強化していくことが求められています。
- 外向きのネットワークである広域的連携については、西九州自動車道、佐賀唐津道路の高規格幹線道路等が計画されており、観光資源を活用した交流人口の増加や、港湾機能と連携した産業振興による地域活力向上など、将来を見据えた施設整備を促進していく必要があります。
- 内向きのネットワークである地域間連携については、市民アンケートにおける満足度の評価が低く、また施策の重要性が高い項目として評価されています。公共交通の充実及び交通施設間の連携強化により、各地域間の円滑な移動環境を形成し、各地域が持つ個性の相乗効果による魅力ある地域づくりを進めていく必要があります。
- 公共交通の活用は環境負荷の低減に有効な手段であることから、利用者増加のために、利便性の向上が求められています。
- 老朽化した道路施設については、今後も利用者の安全を図り、適切に維持管理を行っていく必要があります。道路橋についても、個別施設計画に基づく継続的な修繕を実施する必要があります。
- 都市計画道路のうち、未整備区間については、都市計画決定から既に長期間経過したものがあり、当初決定の目的と現状の必要性を照らした見直しの検討が必要となっています。

単位施策

単位施策	単位施策の概要
1 中心部から周辺部まで 30分圏域の交通網の整備	<ul style="list-style-type: none"> 市街地の中心部にアクセスするための南北の幹線道路を整備します。 集落間を結ぶ主要な市道の拡幅改良を行います。 歩道未整備の区間について、歩行者の安全な歩行空間の確保のため、歩道を整備します。 車両や人々の円滑で安全な交通及び消防活動に支障をきたさないように整備します。 道路施設の老朽化対策については、予防保全を考えた計画的かつ効率的な維持管理を行います。道路橋については、個別施設計画に基づき、継続的な修繕を実施します。
2 公共交通の利便性確保	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー性が高く、安全に大量輸送が可能な鉄道の利便性の向上を図るため、浜崎駅などの駅機能の強化及びバリアフリー化等の推進に取り組みます。 西九州自動車道関連用地の利活用により、道路交通渋滞の回避や通勤・通学等の所要時間の短縮など交通利便性の向上を図ります。
3 広域幹線道路網の整備	<ul style="list-style-type: none"> 佐賀唐津道路(唐津相知間)の早期完成に向けて事業化を促進し、産業・経済の発展を図ります。 国道202号バイパス唐津大橋の4車線化整備を促進し、幹線道路交通の円滑化を図ります。

数値目標

指標名	基準値(H30年度現在)	目標値(R6年度)
道路改良済延長(km)	1061.73	1079.73
橋梁修繕完了数(橋)	150	250

個別計画

- 唐津市都市計画マスタープラン



大土井交差点の渋滞



唐津IC駐車場

第1章

唐津市の根幹となるべき施策

【基本目標1】快適な生活と安全・安心のまちづくり

【基本施策6】安らぎと安心をあたえる住環境の整備



これまでの取り組みや現状

市営住宅等は、老朽化の進展により維持コストの増加が見込まれるため、耐用年数を超過した住宅の用途を廃止し、維持コストの低減を図ります。また、市内の民間住宅の耐震化を促進するため、耐震診断、耐震改修などの支援策を拡充し、地震や災害に強いまちづくりを目指しています。

持ち家より借家が増加しており、民間賃貸住宅の整備が進んでいる一方で、人口減少や相続問題等の理由により、管理不十分で老朽化が進行する空き家が今後も増加することが予測されます。その中で、令和元年12月時点で管理不十分として近隣住民から相談が寄せられている空き家が254戸存在しています。

また、公共下水道や集落排水処理施設が老朽化しており、計画的な設備の更新や補修が必要となっています。郊外部の集落地では、生活排水が未処理のまま放流されている地区(下水道未整備地区)が存在します。また、下水道整備地区においても、下水道に接続していない住宅が存在します。

課題

- 地域生活拠点では、地域で永続的に生活していくためのサービス機能の維持・充実が必要不可欠です。特に、背後の既存集落の生活を支える役割も担っていることから、地域産業や観光資源との連携など、地域の特色を活かした地域づくりを進めていく必要があります。
- 将来の地域づくりを見据え、地域住民が主体となったまちづくり組織への活動支援が求められています。
- 市民の暮らしの場においては、住民の合意形成のもと、基盤整備及び地区計画等の規制誘導の手法を適切に活用し、良好な居住環境を維持・形成することが重要となります。
- 平成27年2月に、「空家等対策の推進に関する特別措置法」が施行され、全国的に空き家に対する取り組みが求められています。

単位施策

単位施策	単位施策の概要
1 住生活基本計画による住環境整備	<ul style="list-style-type: none"> 住生活基本計画の施策を展開します。
2 公営住宅整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> 適正な数の住宅供給と公営住宅等長寿命化計画及び既存住宅の建て替え、維持、改善、廃止を行います。
3 民間住宅の耐震化促進	<ul style="list-style-type: none"> 既存建築物の耐震診断・耐震改修を総合的に促進するため、耐震診断に要する経費への助成及び広報を行います。
4 下水道接続（水洗化）率の向上	<ul style="list-style-type: none"> 下水道未整備地区において、管渠（かんきょ）と浄化槽により地域に適した整備を行います。 下水道整備地区において、接続率向上のための普及促進を行います。
5 下水道関連施設の老朽化対策	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した公共下水道、集落排水の施設の長寿命化を実施し、計画的に設備更新や部品取替を行います。

数値目標

指標名	基準値（H30年度現在）	目標値（R6年度）
市営住宅管理戸数（戸）	2,264	2,154
民間住宅の耐震化率（％）	78.4	98.0
汚水処理人口普及率（整備率）（％）	89.4	94.6
下水道接続（水洗化）率（％）	92.5	95.2

個別計画

- 唐津市耐震改修促進計画
- 唐津市住生活基本計画
- 社会資本総合整備計画
- 唐津市中心市街地地区都市再生整備計画



浄化槽に関する説明会



市営住宅（コーポうしお台）